

今週の為替相場見通し(2022年3月14日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		114.77 ~ 117.35	117.30	115.50 ~ 119.00
ユーロ	(ドル)		1.0806 ~ 1.1121	1.0907	1.0800 ~ 1.1000
(1ユーロ=)	(円)		124.41 ~ 129.00	127.95	126.00 ~ 130.00
英ポンド	(ドル)		1.3028 ~ 1.3267	1.3039	1.2950 ~ 1.3150
(1英ポンド=)	(円)	*	150.98 ~ 153.40	152.95	151.00 ~ 154.00
豪ドル	(ドル)		0.7245 ~ 0.7440	0.7293	0.7150 ~ 0.7450
(1豪ドル=)	(円)	*	83.81 ~ 85.89	85.55	84.00 ~ 87.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 グローバルFIチーム 木村 優太

(1)今週の予想レンジ: 115.50 ~ 119.00 円

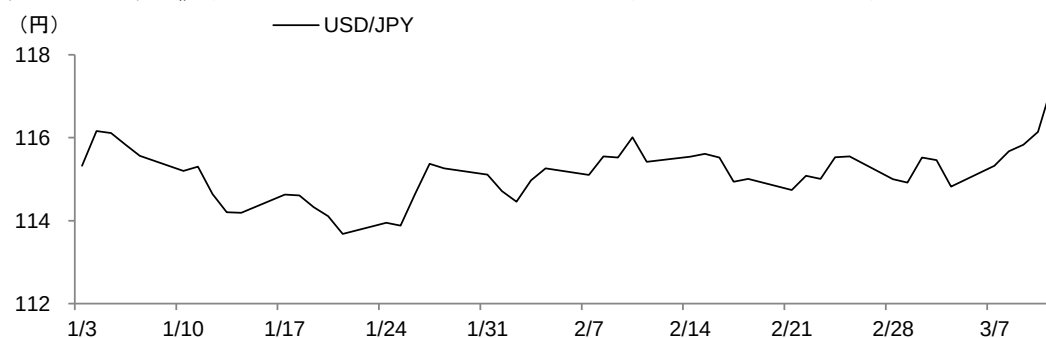
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週を通じてロシア・ウクライナ情勢の動向を伺いつつ、2017年1月以来の117円台まで上昇した。7日はオセアニア時間に週安値の114.77円をつけ、東京時間は114.95円でオープン。海外時間に原油相場が高値圏で推移していることを背景に、インフレ高進懸念から米金利の上昇が進み115円台前半での推移となる。8日はロシアとウクライナの不透明な状況が続くものの、米金利の上昇継続もあってユーロの下落が一服したことでユーロ/円の売りに起因して115円台後半に上昇。9日はアジア株の値動きに連動して115円後半での値動きが継続。UAEがOPECプラスに増産を呼び掛けているという報道から原油価格が下落し、ドル/円は上昇するも116円手前では上値重く推移。10日は日経平均株価が大幅なプラス圏で推移し、リスクオンの流れから116.20円まで上昇。その後115円台に値を戻し、ECB政策理事会では量的緩和縮小の前倒しや条件次第で7~9月期に新規の資産購入を終了する方針を示したことでユーロ買い・ドル売りが進行し、ドル円は115.80円まで下落。しかしその後発表された米2月CPIは市場予想通りであるものの3月のFOMCでの利上げを確実にさせるような内容であり、またラガルドECB総裁の発言で先行きの見通し不透明感に関する発言が目立ったことでドル/円は116円台に反発。11日は前日の米2月CPIの結果を受けて利上げ織り込みの進行からドル買いペースが加速。117円突破後にポジション調整の売りが入るも、堅調な米金利の推移から再び反転し、2017年1月以来の水準である117.35円まで付け、117.30円で越週となった。

今週のドル/円相場は15日(火)~16日(水)で開催されるFOMCの動向を睨んだ相場推移となる見込み。前回の内容が市場予想よりタカ派であったことから、それ以降今回の利上げの内容について様々な憶測が行われてきた。ロシア・ウクライナ情勢の不安定な状況も鑑みてパウエルFRB議長は+25bps利上げが妥当と発言したこともあり、今回で+50bps利上げに踏み切るという予想は少数派となっていて来ているものの、次回以降に行われる可能性は依然警戒されている。そのため利上げの内容に限らず、議事要旨やパウエルFRB議長の発言による今後の見通しにも注目が集まる。利上げ内容の織り込みが進むことによる利益確定のドル売りがドル/円の下押し圧力となる可能性があるため注意したい。その他注目される経済指標は、16日(水)の米2月小売売上高、17日(木)の米3月フィラデルフィア連銀製造業景気指数と米2月鉱工業生産などがある。

(3)先週までの相場の推移

先週(3/7~3/11)の値動き: 安値 114.77 円 高値 117.35 円 終値 117.30 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 甲斐 貴之

(1) 今週の予想レンジ: 1.0800 ~ 1.1000 126.00 ~ 130.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

今週のユーロ/ドル相場はウクライナ情勢に揺れ動く展開。週初7日、1.0875付近でオープンしたユーロ/ドルは地政学的リスクの高まりに加え、米長期金利上昇を背景としたドル買いやエネルギー価格高騰による欧州の景気後退が意識され、欧州時間に一時週安値の1.0806まで急落し年初来安値を更新。その後も上値は重く推移した。8日、ユーロ/ドルは1.08台半ばで軟調に推移。後半にかけて株式市場がプラスに転じると1.09台半ばまで値を戻したが、その後は追加材料に欠き伸び悩んだ。9日、ユーロ/ドルは1.09台前半で横ばいとなったが、リスク回避の動きが和らぎ、欧州株の堅調推移にサポートされ1.11ちょうど付近まで上昇した。10日、ユーロ/ドルはECB政策理事会を控え小動きだったが、イベント通過後は、ECBの定例購入プログラム(APP)の縮小ペースが材料視され一時週高値の1.1121まで急伸。その後は、米2月CPIの結果に押され1.09台後半まで下落した。11日のユーロ/ドルは米国時間にウクライナ外相の「ロシアとの対話に進展はない」との発言から再びセンチメントが悪化し、1.09ちょうど付近まで下落し1.0907で越週した。

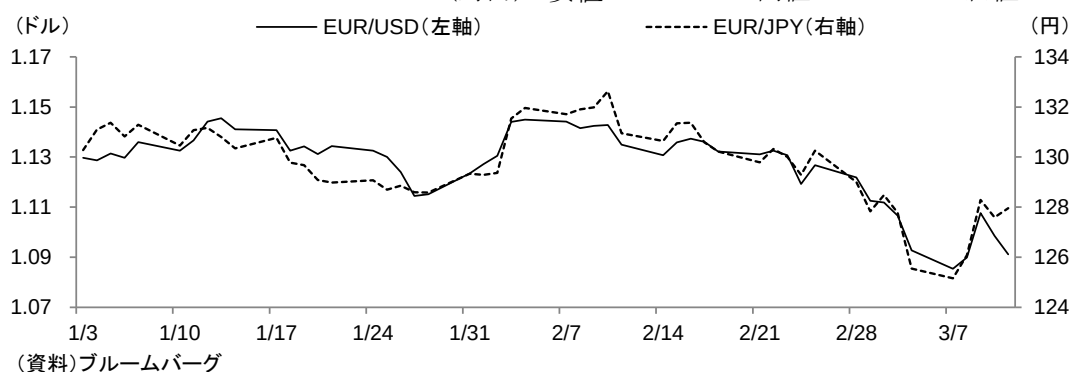
今週のユーロ/ドル相場は引き続きユーロ安地合いの継続を予想する。依然として、ウクライナ情勢は好転の兆しも見えず、徐々に長期戦の様相も見えてきている。プーチン大統領の強硬な姿勢は継続しており、引き続き、原油価格や天然ガス価格の高止まりなどから欧州経済への影響が懸念される。3月のECB政策理事会では、7~9月期でのAPP終了させる方針としたが、実のところ確約しているわけではなく、利上げ時期は「いくぶんか経過した後(sometime after)」とし、APP終了直後ではないとした。一方で、スタッフ見通しには最悪シナリオが併記され、その場合、ユーロ圏消費者物価指数は7.1%まで悪化するとし、目先の物価上昇に対する問題意識が透けて見える。そのため、今週もウクライナ情勢のヘッドラインに振られる展開が継続すると思われ、情勢の改善が見られない中では、上値の重い展開が継続すると予想する。今週は15日(火)にユーロ圏3月ZEW景気期待指数、ユーロ圏1月鉱工業生産、17日(木)にユーロ圏2月消費者物価指数(確報)、18日(金)にユーロ圏1月貿易収支が発表予定となっている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(3/7~3/11)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0806 高値 1.1121 終値 1.0907

(対円) 安値 124.41 高値 129.00 終値 127.95



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2950 ~ 1.3150 151.00 ~ 154.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、局地的な反発を織り交ぜながらも、対ドル、対ユーロでは、軟調を支配的とした。この間、英固有、ポンド固有の要因は乏しかった。金融・資産市場全般の関心は、引き続きウクライナ情勢に集まっていたし、他に、米2月CPI(10日)、欧州中銀理事会(10日)といった材料に市場の目は注がれた。金融・資産市場に最も大きな影響を与えたのは、おそらく、ウクライナが「NATO加盟を請い続けることはない」とのゼレンスキー大統領発言(9日)で、ロシアの要求のひとつが満たされる可能性＝ロシアとの紛争解決に向けた第一歩との読みが、世界的な株価反発、燃料(原油、天然ガス)価格急落、金価格急落などの他、主要通貨市場では、リスク回避の円高の巻き戻し(＝円安)、ユーロ高などが進行した。ポンドも、対ドル、対円では、ユーロ高に連れて上昇したものの、ユーロに対しては明確に下押し。更に、翌10日、欧州中銀理事会の決定は資産購入規模削減(テーパリング)の前倒しが「予想以上にタカ派的」と読まれ、もう一段のユーロ上昇を誘ったものの、ユーロ買いは長続きしなかった。その後発表された米2月CPIの前年比+7.9%は、市場の予想通りながら40年ぶりの高水準で、欧州中銀の「タカ派姿勢」と併せて、欧米主要国の長期金利は上昇。対照的に長期金利が上がりなかった(むしろ下落した)円の下押しに弾みがついた。その後ポンドは、対円でこそじり高に推移したものの、対ドル、対ユーロでは安値圏に低迷したまま週の取引を終えた。

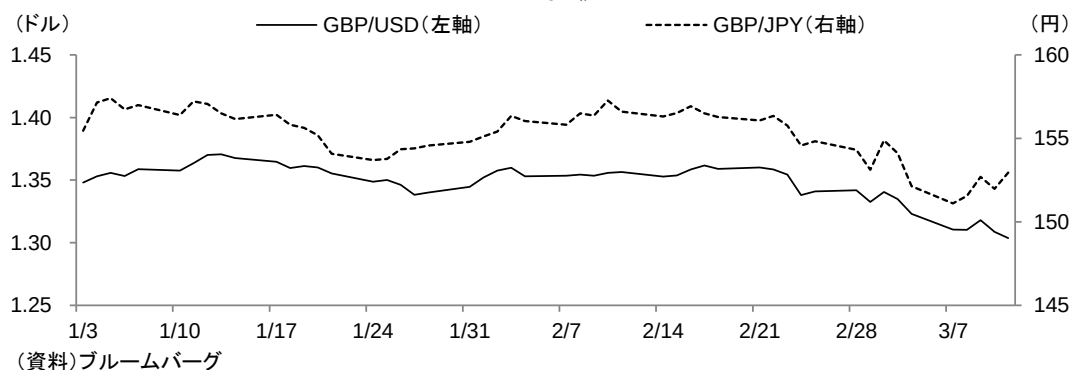
今週の英ポンド相場は、軟調を予想。先週、対ユーロでのポンド堅調を予想した根拠は、2016年の国民投票以来の戻り高値水準(0.8280～0.8315)を明確に上抜けたというテクニカル要因だった。週明け直後こそもう一段の上昇を先行させたポンドだったが、アジア市場でつけた0.82035を高値に、その後は上述の通りほぼ一方的な軟調。気が付けば0.84前後まで水準を切り下げてしまった。入れ替わりに、対ドルでポンドが昨年末の安値(1.31615)を割り込み、週引けまでに1.30525まで16か月ぶりの安値を広げたのは、テクニカルにポンドに弱気になる要因。テクニカル要因に裏切られた(対ユーロでの上抜け失敗)ポンドの先行きを、別のテクニカル要因(対ドルでの底割れ)で占うセンスもいかかと思うものの、他にポンドに強気になる要因も特段思いつかない。そういう目で見れば、17日(木)の英中銀金融政策委員会の結果発表が、今週のポンド相場で最大の注目要因であるのは違いないが、+25bpの利上げが概ね織り込まれたはず「にもかかわらず」足元でポンド軟調が続いている事実こそが、ポンドの地合いの悪さ(売られ易さ)を物語っているようにも思われる。ウクライナ紛争が持ち込んだ不透明感、燃料価格、食品価格高騰などを通じた物価押し上げ圧力と、消費者信頼感(消費意欲)の低下、サプライチェーンの混乱などを通じた成長押し下げ要因とが交錯するが、主要国中銀全般の金融引き締め基調(米連銀による3月+25bp利上げは確定的と思われる)や現行英実質金利の低さ(大幅にマイナス)に鑑みれば、このタイミングで様子見を決め込むよりは、粛々と実質金利水準を引き上げておく可能性の方が確かに高いように思われる。それだけ、英中銀利上げが織り込みが進む理由も整っているわけで、実際に予想通りの+25bp利上げが実施される限りにおいては、ポンドの方向感に大きな影響が出ることはないのではなかろうか。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(3/7～3/11)の値動き:

(対ドル) 安値 1.3028 高値 1.3267 終値 1.3039

(対円) 安値 150.98 高値 153.40 終値 152.95



4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第一チーム 山岸 寛昭

(1) 今週の予想レンジ: 0.7150 ~ 0.7450 84.00 ~ 87.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、週初に下落した後、後半にかけて下落する展開。豪ドル相場は週初7日0.7375レベルでスタート。米国と同盟国がロシア産石油禁輸の可能性について協議との報道で朝方から豪ドルが上昇し、昨年11月以来となる高値0.7440まで上昇。NY時間には豪ドル買いが一服し、3回目の停戦交渉が行われたが進展はなかった等、ウクライナ情勢を受けたセンチメント悪化から豪ドルは0.73台前半まで戻した。8日の豪ドルは0.73台前半でスタートし、豪金利上昇を横目に0.73台半ばまで買い優勢となった。豪2月企業景況感指数・企業信頼感が共に大きな改善を見せたが、先行き不透明感が強い中で特段の反応なし。NY時間に入ると対ユーロでの豪ドル売りなどにつられて安値0.7245まで反落。9日は停戦協議進展期待をうけた欧米株価の上昇とともに豪ドルも上昇し、0.73台を回復。ロウRBA総裁は講演で、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて供給制限による新たなインフレリスクが波及していると、高インフレが長引くとの見通しから年内の政策金利引き上げは「妥当」との認識を示したが、為替相場の反応は限定的だった。10日、豪金利上昇や資源高が材料となり、NY時間に0.7370付近まで上昇。11日は前日から一転して軟調な展開。株価下落によるリスクオフの豪ドル売りや対主要通貨に対する全般的なドル買いが強まり、0.73台を割り込み、0.7293で越週した。

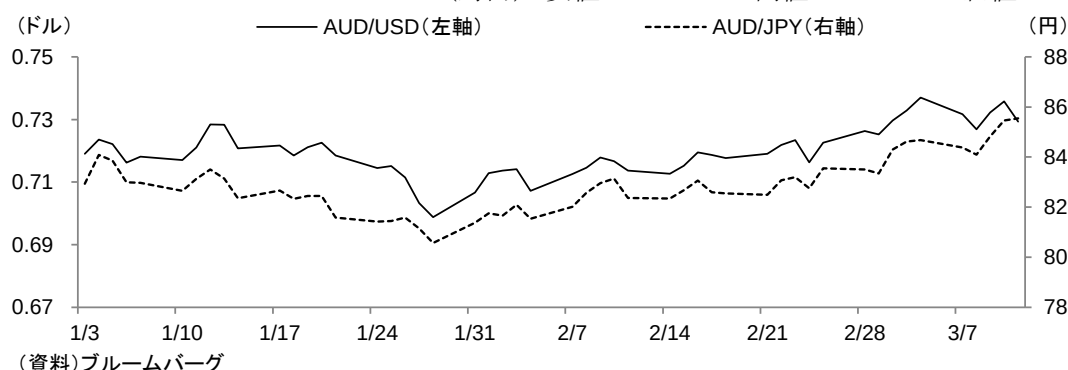
今週もウクライナ情勢で上下しそうだが、基調として豪ドルは底堅い展開を予想。ウクライナ情勢については、ロシアとの停戦交渉が進まず、戦闘長期化のリスクが高まると、欧州から遠く経済的な影響が相対的に小さい豪ドルは買われやすく、特に対ユーロなどでは上昇しやすいと見る。供給不安でエネルギー価格の騰勢も強まっており、LNGや石炭などの資源国である豪ドルにはこちらも支援材料。豪州経済の正常化進展、インフレを背景としたRBAの利上げ観測も豪ドルを下支えしそうだ。先週発表された企業景況感が前月比で大きく改善するなど、豪州はコロナ禍から経済正常化に向けて歩みを進めている。景気回復を見極めるうえで、今週の経済指標では、17日(木)発表の2月雇用統計に注目。前月はコロナ下でも事前予想を上回る強い数字を示し、今月も雇用の堅調さが継続するかを確認したい。利上げについては、早ければ今年6月との予想が出ている。RBAが注目する消費者物価指数(CPI)トリム平均は、目標レンジ2~3%に対して、直近2021年10~12月期で2.6%。ロウ総裁は9日(水)の講演で、「基調インフレ率が目標レンジ内にとどまり、賃金の伸びがなお鈍い」「高いCPIが持続するには3%を上回る賃金上昇が必要」と発言。前月同様に雇用が強い数字となれば、賃金上昇・インフレ圧力として、2022年にCPIが安定して目標レンジを上回るとの見方につながり、利上げ正当化、豪ドル買いの材料となりそうだ。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(3/7~3/11)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7245 高値 0.7440 終値 0.7293

(対円) 安値 83.81 高値 85.89 終値 85.55



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。